

別記様式（第5条関係）

No	4260083	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 福永 知規				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	生田 隆				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	携帯電話等エリア整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	03	—	41	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	4	情報通信技術(ICT)を利用した暮らしに役立つまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	情報基盤の整備						
	具体的な施策と内容	1	携帯電話エリアの整備推進						
事務事業の目的	携帯電話は生活に不可欠なサービスであり、本来は携帯電話事業者が整備すべきものであるが、採算性の問題からエリア化が進まず、利用ができない地域がある。それらの地域において市が主体となって整備を行うことで、快適な生活環境の推進、急病人や遭難、災害など緊急時の通信手段確保を行い、地域間での情報通信格差是正を目的とする。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助制度「携帯電話等エリア整備事業(無線システム普及支援事業)」を利用して、携帯電話基地局や伝送路の整備を行なう。ただし、NTTドコモ、au、ソフトバンク等の携帯電話事業者(キャリア)から最低1社の協力が得られないと、事業実施できない。 ・既に整備した、携帯電話基地局及び伝送路の保守。 								
根拠法令、要綱等	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱、八代市携帯電話等基地局施設の設置及び管理に関する条例								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	政 その他(施設整備は一部委託、サービス提供等をキャリアと協定)				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	携帯電話不感地区に住む住民や、その地域を通行・訪問する住民等。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	<p>過疎や辺地等、携帯電話を利用することが困難な地域において、携帯電話エリアの整備を行うことで、快適な生活環境の推進、災害など緊急時の通信手段確保、地域間での情報通信格差是正を行う。</p>								
内容 (手段、方法等)	<p>○携帯電話不感地区の解消(携帯電話基地局等の建設)</p> <p>1、坂本町日光地区、及び泉町水梨地区(25年度からの繰越分) (事業内容)携帯電話基地局設置2基、伝送路整備13.8km (繰越分事業費)58,219千円 (財源)県補助金2/3 事業者負担金1/9 過疎債100% 【25と26年度合計の事業費:61,912千円】</p> <p>2、坂本町市ノ保、横様、沢之俣地区 (事業内容)携帯電話基地局設置3基、伝送路整備8.5km (補助事業費)65,656千円 (財源)県補助金2/3 事業者負担金1/9 過疎債100%</p> <p>3、坂本町袈裟堂地区の事業化準備(NTTドコモと協力)</p> <p>○既に整備した、携帯電話基地局及び伝送路の保守 支障電柱移転が生じた場合のケーブル張替え等</p>								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
【過去の整備状況】 平成25年度までに22カ所において整備を行い、携帯電話の通話が可能となっている。 ・H11年度:旧坂本村・・・1カ所(田上) ・H14年度:旧坂本村・・・3カ所(鮎鼻、深水、鶴喰) ・H18年度:東陽町・・・3カ所(坂より上、鹿路、箱石)、泉町・・・1カ所(下屋敷) ・H19年度:泉町・・・5カ所(椎原、樅木、腰越、小原、久連子) ・H22年度:東町・・・4カ所(川床、川原、年神、朴ノ木)、泉町・・・5カ所(横手、一ツ氏、板木、西の岩、二本杉)									
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	684	11,619	132,224	37,418	3,100	3,100	3,100		
事業費(直接経費) (単位:千円)	684	4,969	124,524	33,568	1,000	1,000	1,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	85,042	21,724	0	0	0	
	地方債	0	3,700	23,900	7,200	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	138	138	7,019	3,761	141	141	141	
	一般財源(特別会計→事業収入)	546	1,131	8,563	883	859	859	859	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	6,650	7,700	3,850	2,100	2,100	2,100		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.95	1.10	0.55	0.30	0.30	0.30		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 携帯電話不感を解消した地区数	地区数	計画	-	2	3	1	0	0
			実績	0	0	5	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
			実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 市内の人口に占める携帯電話エリア内人口の割合	（市内人口－不感地区人口）÷市内人口×100	%	計画	-	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
				実績	99.8	99.9	99.9	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、緊急時の通信手段確保や、地域間での情報通信格差是正等、安全で快適なまちづくりの推進に役立っている。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	携帯電話不感地域から、整備推進が要望されている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	民間が整備を行うことが困難な地区について、国の補助制度を利用して、市が事業主体となって事業に取り組んでおり、妥当性が高い。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地元から要望のある地区について、整備が進んでおり順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	通信事業者の協力を得て、国の補助要綱に則ったり事業を遂行している。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に調査設計監理業務を委託している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や事業形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国から示された基準に従い、補助事業として行っている事業のため、非常勤職員等による対応は困難である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国から示された基準に従い、通信事業者と協議を行い、負担額を決定している。 （整備予定エリア内世帯数が100戸未満の場合、事業費の9分の1以下を通信事業者から徴収）

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 携帯電話不感地区の解消に向けて、国県及び通話事業者と連携し事業を推進して行く。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容		

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

	外部評価の実施	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	
	H26取組内容	

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260087

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代地域イントラネット運用事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	行政サービスの情報通信基盤として、八代地域の行政情報通信網(イントラネット)の管理運用を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	イントラネットとは、市役所や支所または出張所などで利用・収集される個人情報などの機密情報を、安全にやりとりするための専用通信網(イントラネット)のことである。 八代地域イントラネットは、八代市と氷川町の共同で、八代地域の公共施設等の拠点約140か所を光ファイバーで結ぶものであり、高速で高いセキュリティ対策を行っており、本庁支所間の行政情報の通信や、学校等その他の公共機関の情報連携を可能にしている。 この八代地域イントラネットの安全で安定した稼働のため、運用管理(機器保守、ソフトウェアのメンテナンス等)を行う。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代地域イントラネット	内容 (手段、方法等)	・通信設備・機器の保守 ・システムの保守(学校間情報共有システム等) ・ソフトウェアのメンテナンス(フィルタリングソフト等) ・職員研修(ネットワーク研修受講)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	八代地域イントラネットを安定稼働させることによって、支所等の拠点施設において、各種の情報システムが利用できる環境を提供し、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。 たとえば、本庁以外の各支所における各種手続きの受付や、証明書の即時発行は、このイントラネットを通じて行なわれている。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成15年度にイントラネット整備事業により、八代市郡の1市4町3村で整備を行い、市町村合併後は、八代市と氷川町で共同運用を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		64,924	67,486	66,463	68,306	71,500	68,500	68,500
事業費(直接経費) (単位:千円)		64,924	64,686	64,013	64,456	64,500	65,700	65,700
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	9,862	9,587	9,487	9,552	9,500	9,700	9,700
	一般財源(特別会計→事業収入)	55,062	55,099	54,526	54,904	55,000	56,000	56,000
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,800	2,450	3,850	7,000	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.40	0.35	0.55	1.00	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代地域イントラネット拠点数	箇所数	計画	-	150	143	141	141
				実績	150	147	143	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	99.99	99.7	99.9	-	-	-
	②	システムダウン回数	イントラネットに障害が発生し、情報システム等が正常に稼働できなかった回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
実績					1	2	1	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	各拠点間を高速回線網で結ぶことにより、情報の共有化、事務の効率化に役立っており、実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	各支所や出張所での、オンラインでの各種手続き受付や、証明書の即時発行は、本業務で管理しているイントラネットを利用しており、ニーズは高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市と氷川町の行政ネットワークのため、市が事業主体となる必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成26年度は経年劣化による通信不良が1回だけで、稼働率が99.9%だったため、順調といえる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	大規模災害対策としてのネットワークの2重化についてや、更改に伴い通信ネットワークの見直しについて検討を行う。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	回線や設備機器の保守は通信事業者が行う。また、学校間情報共有システムの保守は民間に委託している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であるため、職員主導で業務を行う必要性がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者自体は市全体となるが、氷川町と共同で事業を行っているため、協議のうえ町から負担金を徴している。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 今後も安全で安定したシステムの運用を行う。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持		●	
低下				
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
				平成22年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
H26取組内容				
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等)		
特になし				

別記様式（第5条関係）

No 4260088

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	市役所に行かなくても自宅や事業所から各種申請ができるといったウェブ上での行政サービスを実現する電子自治体の推進に向け、県内でシステムを共同で開発・運営するために設置された熊本県市町村電子自治体共同運営協議会に参画するもの。また、国や県並びに各市町村のICT化にかかる情報を収集する場でもある。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	熊本県市町村電子自治体運営協議会は、県レベルでの行政の効率化、住民の利便性向上のため、インターネットを利用した電子申請や電子地図等の、共同システムの開発・運営を行うために設立され、本市も構成団体となっている。事務局は熊本県情報企画課内にあり、県及び県内の全市町村で構成されている。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	● その他(県主催の協議会への参画)				● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	熊本県市町村電子自治体運営協議会	内容 (手段、方法等)	・総会、運営委員会(事業計画、予算決算等の審議等)、作業部会(情報政策担当者での協議)、専門部会(各システムごとの専門協議)への参加が内容である。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	電子自治体構築の円滑な推進に向けた、県レベルでの広域的なシステムの開発・運営を行うことで効率化を図る。	・現在運用されているシステムは、電子申請(よろず申請本舗)、電子入札、くまもとGPマップ、公共施設予約、行政業務支援のシステムがある。	・どのシステムに参加するかは、全市町村共通のくまもとGPマップを除き各市町村の任意であるが、運用経費としてそれぞれに負担金が発生する。
事業開始時点からこれまでの状況変化等		・本市は、独自導入しているもの等を除き、電子入札、くまもとGPマップに加入している。	

- ・電子申請(よろず申請本舗)は、平成17年3月の当初より参加していたが、利用が少なく費用対効果の面から、平成23年度より不参加。
- ・電子入札については、所管課(契約検査課で事業化)において、平成25年度から導入。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	476	1,029	571	933	750	650	650
事業費(直接経費) (単位:千円)	476	329	291	443	400	300	300
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	476	329	291	443	400	300
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	280	490	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.04	0.07	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	協議会出席回数	回数	計画	-	9	5	5	5
				実績	4	9	7	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	参加システム数	協議会で開発運用されている共同システムへの、本市の参加導入数	システム数	計画	-	2	2	2	2	2
					実績	2	2	2	-	-	-
	②				計画	-					
実績									-	-	-
③				計画	-						
				実績					-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価						
着眼点		チェック	判断理由			
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	行政の効率化、住民の利便性向上のため、電子自治体構築の円滑な推進を図るもので、上位施策に結びつく。		
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	県レベルでの共同システムの開発・運営等について協議を行っているものであり、事業実施の妥当性は高い。		
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	熊本県からの要請を受け協議会に参加しており、市が関与しなければならない。		
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	県レベルでの広域的なシステムの開発・運営に関し、協議を行っている。		
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	熊本県と県内市町村との協議や情報交換の場であり、特に見直す余地がない。		
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県と県内市町村との協議や情報交換の場であり、行政が主体となる事業である。		
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県と県内市町村との協議の場であるとともに、他に類似関連する事業がない。		
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	熊本県と県内市町村との協議や情報交換の場であり、行政が主体となる事業である。		
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	熊本県と県内市町村が受益者となる。		

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 効率的な電子自治体を目的に、今後も共同システムの開発・運営に参画していく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度 平成22年度
		H26進捗状況	1. 対応済(廃止含む)	
		H26取組内容	電子申請システム(熊本県よろず申請本舗)については、市民の利用が少なく(年間数件程度)算	
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No	4260089	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 福永 知規				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	生田 隆				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	情報化端末等運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	職員に配布するパソコン及び庁内ネットワークについての端末について、一括した調達、管理等を行い、事務の効率化や経費節減を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	現在、情報政策課から配備している情報化端末としてのパソコンが約1200台あり、その計画的な調達(老朽パソコンの入れ替え)、ウイルスソフト導入等のセキュリティ対策、インストールソフトやライセンスの管理、庁内ネットワーク管理、故障パソコンの対応等を一元的に行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
事務職員等(職員、嘱託職員、臨時職員)や窓口等で利用される情報化パソコン及び、付随する機器並びにソフトウェア。	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の調達、職員等への配備。 ・機器の保守(故障対応等) ・ソフトウェアのライセンス管理、メンテナンス ・セキュリティ対策 ・その他(ヘルプデスク等) 								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
業務上必須のツールとしてのパソコンは、行政ネットワークの情報化端末としての機能も持っており、適切な運用の維持及び監視を行い、業務の一層の効率化とともに、市民サービスの向上を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
年々、発展する新技術(仮想化技術、モバイル等)、または、巧妙化するマルウェア(ウイルスやスパイソフト等)への、適切な対応を行っていかねばならない。									
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	28,709	29,953	34,123	33,612	35,500	35,500	37,250		
事業費(直接経費) (単位:千円)	28,709	26,453	29,083	30,462	32,000	32,000	32,000		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	28,709	26,453	29,083	30,462	32,000	32,000	32,000	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,500	5,040	3,150	3,500	3,500	5,250		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.50	0.72	0.45	0.50	0.50	0.75		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 情報化パソコン更新台数	台数	計画	-	494	180	136	295	145
			実績	140	494	180	-	-	-
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 情報化パソコン 配備数	年度末において、情報化パソコンとして、配備されている総台数	台数	計画	-	1168	1222	1242	1250	1250
				実績	1156	1168	1240	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	効率的で効果的な行政経営を目的に、電子自治体を推進するための施策である。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	行政事務がIT化され、職員の情報処理能力が向上することは、市民サービスの向上に繋がる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	対象が事務職員等、及びその職員が使用する情報化パソコンのため、市が事業主体となる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	一般職員、臨時、嘱託に、ほぼ全員に配備できており、外勤やプレゼン用さらにトラブル等の対応に予備パソコンも用意している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	さらなる高度情報化やコスト削減、及びセキュリティ強化が望まれており、常に見直しを行うべきである。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	機器保守も含めて調達を行っている。また、高度な機密情報に携わる業務であるため、職員が主体的に管理を行う必要がある。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業はない。逆に、スケールメリットを拡大するために、他事業で独自に調達しているパソコンを当事業に統合していく方向である。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門的技術が必要であり、また高度な機密情報に携わる業務であるため、職員が主体的に管理を行う必要がある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政内部事務のため、受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) さらなる高度情報化やコスト削減、及びセキュリティ強化が望まれており、常に見直しを行っていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	シンクライアント等の仮想化技術、モバイル化、パソコン暗号化、フィルタリング等、新しいICTやセキュリティの技術を常に検証し、効率的かつ安全で安定した情報化端末の導入を推進する。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	・さらなるセキュリティ強化及び効率化に向けた検討検証。・セキュリティeラーニング及び、高度I		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
------------------	------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260090

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	データバックアップ事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	情報システムの適正な運営のため、大切な行政情報を適切に保管する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各種業務の重要なバックアップデータを、遠隔地において保管する。 具体的には、関係者以外が立ち入ることのできない、区切られた場所で職員が、暗号化された状態で磁気媒体へバックアップを行い、さらに施錠された容器に納めた形で業者に渡している。業者は、それを運搬し保管を行なっている。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	各種情報システムのバックアップデータ	内容 (手段、方法等)	・定期的にバックアップしたデータを、施錠保管し専門業者に委託し、庁舎外の遠隔地に保管
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	業務で利用する重要なデータを、適切にバックアップし保管することで、災害等によるデータ消失の事態に備える。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		207	1,397	1,468	1,320	1,530	1,530	1,530	
事業費(直接経費) (単位:千円)		207	207	138	130	130	130	130	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	207	207	138	130	130	130	130	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,190	1,330	1,190	1,400	1,400	1,400	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.17	0.19	0.17	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	バックアップデータの遠隔地保管	回	計画	-	12	12	12	12
				実績	12	12	12	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	災害等によるデータ消失件数	災害等により重要なデータが消失した時、バックアップから復元できなかった件数	件数	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	-	-	-
	②				計画	-					
実績								-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	情報システムの適正な管理運営を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	行政情報システムのデータも市民の大切な財産であり、データ消失を未然に防ぐことは、重要な責務である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政情報システムデータの保全是、市が事業主体でなければならない。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	大規模災害等の不測の事態に備えるもので順調に実施できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	特に内容見直しはない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	遠隔地保管場所への運搬、保管について委託を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	上記のとおり運搬保管は民間委託しており、バックアップ作業については、専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務のため、正職員が行う必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、安全なシステム運用を行う。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容							
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持		●			H26取組内容	
	低下						
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)		
特になし							

別記様式（第5条関係）

No	4260091	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 福永 知規				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	生田 隆				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	ファイルサーバ管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	効率的な行政運営のため、ファイルサーバの安全で安定した管理運用を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	業務上必要な共有ファイルを、ファイルサーバ上で管理し事務を効率化する。さらに、共有レベルについても設定が可能のため、セキュリティに配慮したファイル管理ができる。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
ファイルサーバ		・機器、ソフトウェアの保守								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
業務で作成・使用するファイルを、部課かいや職員間で共有するための、ファイルサーバの運用管理を行い、事務の効率化を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
利用増加、セキュリティ強化等、事業の重要性が高まってきている。										
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)		806	1,997	1,786	3,505	2,489	2,489	2,489		
事業費(直接経費) (単位:千円)		806	877	806	1,755	1,089	1,089	1,089		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	806	877	806	1,755	1,089	1,089	1,089		
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,120	980	1,750	1,400	1,400	1,400		
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.16	0.14	0.25	0.20	0.20	0.20		
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	ファイルサーバの容量	テラバイト	計画	-	5.6	5.6	7.4	7.4	7.4
				実績	5.6	5.6	5.6	-	-	-
	②			計画	-					
				実績						
	③			計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① システムダウン回数 ファイルサーバのシステムがダウンした回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	-	-	-
	②	計画	-						
		実績				-	-	-	
	③	計画	-						
		実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点	チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	事務の効率化を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	行政事務の効率化を図るもので、結果として市民サービスの向上につながる。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政事務にかかる文書や資料等を共有するための業務であるため市が事業主体となる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システムがダウンすることもなく順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	システム更新にあわせて、容量拡大、新技術導入、セキュリティ強化等の運用方法を検討する必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	機器の保守については、導入業者が行っている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	高度な機密情報に携わる業務であり、正職員で業務を行う必要性がある。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政内部の事務であるため受益者負担が発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 今後もシステムの安全で安定した管理運用を行うとともに、利用拡大、セキュリティ強化のための対応を検討していく。					
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容	機能拡大、セキュリティ強化を図り、安全性、安定性した管理運用を行う。						
改革改善による期待成果							
		コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
成果	向上			●	改善進捗状況等	H26進捗状況	
	維持					H26取組内容	
	低下						
(委員からの意見等)					決算審査特別委員会における意見等	特になし	

別記様式（第5条関係）

No	4260092	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 福永 知規				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	生田 隆				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	LGWAN運用事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	08
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	全国における安全な情報通信網の確立を目的に整備されたLGWAN(総合行政ネットワーク)へ、接続を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	LGWANとは、正式名称を「総合行政ネットワーク」と言い、全国の地方自治体のコンピュータネットワークを専用回線で相互接続した広域ネットワークのこと。中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関WANにも接続されている。地方公共団体情報システム機構が、全体の運用管理を行っており、各市町村が各自でLGWANへ接続する方式である。								
根拠法令、要綱等	「e-Japan重点計画」(平成13年国のIT戦略本部決定)においてすべての市町村における接続を要請								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)								
LGWAN	・LGWAN接続の管理運用								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	LGWANへの安全で安定した接続を行う。								
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
総事業費 (単位:千円)	62	800	661	684	754	754	754		
事業費(直接経費) (単位:千円)	62	30	31	54	54	54	54		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	62	30	31	54	54	54	54	
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	770	630	630	700	700	700		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.11	0.09	0.09	0.10	0.10	0.10		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	メンテナンス等のシステムへの対応回数	回数	計画	-	2	2	2	2
				実績	2	1	2	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① システムダウン回数	システムダウン回数	回数	計画	-	0	0	0	0
				実績	1	1	0	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	行政間の情報の共有による情報の高度利用を図ることを目的とし、上位施策に結びつく。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	国及び公的機関(住基ネット、国保連合会等)とは、このLGWANによって連携しており重要な役割を担っている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであるため市が事業主体となる。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	回線不良による障害等が発生することもあるが、99%以上の稼働率であり順調である。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	国の要綱に基づき運用しており、市における見直しの余地はない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	接続機器及び回線については、民間通信事業者が保守している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務のため、非常勤職員等では困難である。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政の内部事務のため受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 今後も、安全なシステム運用のため、事業を継続して行く。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
改革改善内容				
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			
		外部評価の実施	無	実施年度
		H26進捗状況		
		H26取組内容		
		改善進捗状況等		
		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	
		特になし		

別記様式（第5条関係）

No 4260097

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地理情報システム運用事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	14
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	地理情報システムとは、市が保有するデジタル地図や航空写真等の基盤地図データ上に、各課業務を行う上で必要なデータを重ね合わせて、図形データの作成、更新、検索、分析等を行うことを可能とした情報システムであり、その安定した管理運用を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	行政事務で利用する地図は、法に基づく公共測量地図を基盤としなければならず、その安定稼働のための管理運用を行う。さらに、複数の課において業務に必要な地理情報について、個別に保有し運用するのではなく、共有化を図り統合的に運用することで、経費の節減を図る。またこのシステムは、一般公開を目的としたものでなく、行政内部の機密情報を取り扱うものである。							
根拠法令、要綱等	地理空間情報活用推進基本法、統合型GIS推進指針(総務省)							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
各課が集積し利用する地理情報システム	・システムのメンテナンス
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・システム利用業務 (現在6業務)
各課の業務で共通して利用される基盤部分のシステム、及び、その上に構築されている各個別システムについて、これらが安定して稼動するよう、整合性を図り、安全で安定した保守等維持管理を行う。	資産税……現況確認、地番現況図の作成等 都市計画……都市計画基礎調査を利用した都市政策関係業務 建築確認……建築確認審査業務用図面作成、概要書ファイリング等 上水道……水道管管理用図面、建設計画支援等 下水道……下水道管管理用図面、建設計画支援等 共通ツール……その他資料用の地図作成等

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成18年度にパッケージを購入し、利用各課で保守委託料を予算計上していたが、利用課が複数にわたるため、21年度からは情報政策課で予算計上している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		1,260	2,450	3,186	4,095	3,497	3,497	3,497	
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,260	1,260	1,296	2,695	2,097	2,097	2,097	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,260	1,260	1,296	2,695	2,097	2,097	2,097	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,190	1,890	1,400	1,400	1,400	1,400	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.17	0.27	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 地理情報システムを利用している業務数(サブシステム数)	システム数	計画	-	6	6	6	6	6
		実績	6	6	6	-	-	-	
	②	計画	-	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	-	
	③	計画	-	-	-	-	-	-	
実績		-	-	-	-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① システムダウン回数	システムダウン等の不具合により、業務に影響を及ぼした回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、各種行政業務を遂行するために必要なシステムであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本事業は、各種行政業務を遂行するための重要な役割を担っている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	重要な行政情報である地図情報の管理のため、市が事業主体でなければならぬ。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システムダウンが発生しておらず、順調に運用している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	特に事業内容の見直しはないが、サーバOSやブラウザが古く、最新へのバージョンアップが必要である。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システムの保守については民間業者へ委託している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務のため、非常勤職員等では困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政の内部事務のため受益者負担は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 今後も、安全で安定したシステム運用のため、事業を継続して行く。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容							
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加	H26進捗状況	3. 現状推進	
	向上				H26取組内容		
	維持		●				
低下							
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)		
特になし							

別記様式（第5条関係）

No 4260098

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	複合機・プリンター統合事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	15
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	以前は各課で、1台1台バラバラに調達し管理していたプリンターやコピー機などの出力OA機器について、機械を複合機に統合し、さらに一括して調達することによって、事務の合理化、経費の節減、節電、省スペース化を図る。 ※複合機とは、1台の機械に、コピー、プリンター、スキャナー、FAX等の機能を併せ持たせたもの。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	更新時期が到来している複合機やプリンター等の出力OA機器について、全庁的な一括調達及び管理を行う。更新時には、コピー機とプリンター及びFAX等を個別に業務で使用している場合、機能を統合した複合機を導入する。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成21年度		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	複合機及びプリンター、FAX等の出力OA機器。	内容 (手段、方法等)	・統合調達している機器の管理業務。 ・前回調達からの更新分及び、新規統合分を合わせて、一括調達を行う。 60か月リース及び、保守の契約を締結。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・OA出力機器の統合及び一括調達によって、事務の合理化、経費の節減、節電、省スペース化を図る。 ・市全体で約230台のプリンターやコピー機等があるが、リース契約中の機器があるため、現在、統合済は128台。今後も順次統合を行っていく。	【契約内容】 リース物件・・・コピー等複合機:77台 プリンター:51台 リース期間・・・H26.10.1～H31.9.30の60か月 保守・・・・・・・トナー補給も含む故障対応等 (保守費用は使用カウンターに応じ、使用課で予算措置)	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・以前は各課で、1台1台バラバラに調達し、リース料やトナー代保守料をバラバラに支払っていたが、本事業導入後は、それを一括して契約を行い、経費も一括して支払うようになった。
・さらに、平成25年度までは、リース料と保守料を一括して予算化していたが、印刷枚数に応じて計算される保守料については目的に応じ、実際に使用した課において予算化するように変更を行った。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		13,173	14,273	4,889	4,557	4,627	4,627	4,627
事業費(直接経費) (単位:千円)		13,173	12,523	2,439	4,277	4,277	4,277	4,277
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	13,173	12,523	2,439	4,277	4,277	4,277	4,277
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,750	2,450	280	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.25	0.35	0.04	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	一括して調達している複合機の数	台	計画	-	40	77	77	77
				実績	40	40	77	-	-
	②	一括して調達しているプリンターの数	台	計画	-	50	51	51	51
				実績	43	43	51	-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	統合率	統合した複合機・プリンターの数 ÷ 市が導入したネットワークで使用する複合機・プリンターの総数	%	計画	-	35.3	55	55	55	55
					実績	35.3	35.3	55	-	-	-
	②				計画	-					
実績								-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	行政事務の経費節減及び事務の効率化等を、目的とするものであり、事業実施の妥当性は高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	行政事務の経費節減及び事務の効率化等を、目的とするものであり、事業実施の妥当性は高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政事務において使用される出力OA機器を対象とするもので、市自らが行うものである。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成25年度までにおいて一括調達していた機器が83台であったものが、26年度で128台を配備できたため、順調であると評価した。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	リース契約が未了の機器については、一括調達できないものもあったため、今後統合していく予定。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行政事務において使用される出力OA機器を対象とするもので、市自らが行う業務である。機器の保守については、調達業者が行う契約としている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。逆に、他の事業で導入した出力機器についてもできるだけ統合していく方針である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	内部的な行政事務であるため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	内部的な行政事務のため受益者負担が発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) リース契約が未了の機器については、一括調達できないものもあったため、今後、順次統合していく予定。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度	平成23年度
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	4. 検討・見直し中			
	維持		●			H26進捗状況 H26取組内容 経費節減・省エネ意識を持ち、事業を推進するために、各支所や出先機関までも含み市役所全体			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)				

別記様式（第5条関係）

No	4260099	事務事業評価票		所管部長等名	企画振興部長 福永 知規				
				所管課・係名	情報政策課 情報化推進係				
				課長名	生田 隆				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	シンクライアント導入事業			会計区分	01 一般会計				
				款目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
				事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	17
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進						
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営						
事務事業の目的	職員が利用しているパソコンについては「情報化端末等運用事業」で調達や管理等を行っているが、情報セキュリティ強化を目的として、職員が利用する情報化パソコンにシンクライアントシステムを導入する検討を行うため、短期的な新規事業として取り組んだ。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	シンクライアントシステムとは、セキュリティを高めることを目的として、職員が利用する1台1台のパソコンにデータやファイルを置かないようにして、最低限の機能しか持たせず、センターにあるサーバコンピュータで、操作管理を行う技術である。 このシンクライアントシステムを導入するとした場合、他のシステムへどのような影響があるか、また、費用はどのくらいかかるのかといった検討を行なった。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	● その他(委託する予定だったが直接行った)				● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	平成26年度		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	情報化パソコン							
内容 (手段、方法等)	シンクライアントシステムの導入するとした場合の検証 【業務内容】 ・複数あるシンクライアントシステムの方式や製品パッケージの検討 ・現在使用中の業務システムやアプリへの影響 ・複数の専門業者からライセンスや、コスト等の情報収集 ・他の代替案や新技術の動向等の検討							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	シンクライアントシステムを導入した場合の、他のシステムへの影響検証やコストの検討を行う。							
	結果的には、「情報化端末等運用事業」として職員が検討を行なったため、業務の外部発注は行わなかった。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
[]								
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	0	0	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
	③	計画	-					
		実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 平成26年度だけの短期の検証事業のため。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 平成26年度だけの短期の検証事業のため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	情報セキュリティの向上を目的とするため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	情報セキュリティの向上を目的とするため。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	職員が利用する情報化パソコンの管理運用手法を検討するため市が事業主体となる。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	結果として、職員で検討作業を行い、外部発注は行わなかった。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	平成26年度のための短期事業のため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成26年度のための短期事業で、民間委託を行わなかった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	情報化端末等運用事業に統合。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門技術を要し、また高度なセキュリティ対策であるため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	行政の内部事務のため。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) 			(今後の方向性の理由) 新規システムの導入にあたっての検証事業であり、平成26年度のみで終了。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容									
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況			
	維持	●				H26取組内容			
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
					予算があるのでと安易に外部発注することなく、職員による検討を行ない予算執行しなかったケースであり、経費削減として評価できる。				

別記様式（第5条関係）

No 4260084

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	インターネットサーバ管理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	21	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化					
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開					
事務事業の目的	行政情報の提供及び公開のため、インターネットとの接続等において使用されるサーバ(コンピュータ)群の安定した管理運用を行う。 ※サーバとは、ネットワークにおいて、他のコンピュータ(子)に対し、自身の持っている機能やサービス、データなどを提供する親コンピュータのこと。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各課が業務遂行のため、インターネット上で提供しているシステムには、市ホームページ、行政用メール送受信、緊急情報配信システム、子育て支援等のウェブサイトなどがあり、それぞれにサーバ(コンピュータ)が必要である。 これらインターネットにシステムを接続することになるサーバ群について、安全にかつ安定して管理運用を行う。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	サーバ (現在79サーバ)	内容 (手段、方法等)	・機器及びソフトウェアの保守 (個別システムの保守について外部委託を行った) ・システム監視等のセキュリティ対策 ・データのバックアップ
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	各種サーバの安全で安定した管理運用を行う。	【主なウェブサーバ名】	・八代市公式ホームページ ・八代地域SNS「ごろっとやっちょろ」 ・やつしろあったかねっと(子育て支援) ・さかもと八竜天文台ホームページ ・八代市立図書館ホームページ ・議会中継用サーバ ・やつしろ全国花火競技大会ホームページ 等

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・システムごとにそれぞれ機器を導入する方式から、大きな1つのサーバ機器を導入し複数のサーバを仮想化して格納する方式へと転換し、効率化を図った。
- ・各種行政サイトの開設など、ウェブ上の行政サービスの拡大に伴い、サーバ数も大きく増加している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		6,334	12,233	14,808	9,849	9,800	9,800	9,800
事業費(直接経費) (単位:千円)		6,334	8,243	12,218	6,909	7,000	7,000	7,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	6,334	8,243	12,218	6,909	7,000	7,000	7,000
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,990	2,590	2,940	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.57	0.37	0.42	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	サーバの数(提供するシステム数)	サーバ数	計画	-	47	80	80	80
				実績	41	48	79	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	99.84	99.99	99.99	-	-	-
	②	システムダウン回数	システムがダウンし、市民の利用が制限された回数	回数	計画	-	0	0	0	0	0
実績					2	1	1	-	-	-	
③	(参考)市ホームページアクセス件数	代表的なサーバの利用状況 (数値は広報広聴課より)	件数	計画	-	501000	503000	505000	507000	509000	
				実績	497781	500499	489867	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	行政情報の公開にかかるシステムの提供を行うもので、市の施策達成に必要な業務である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	行政情報の公開にかかるシステムの提供を行うことで、市民サービスの向上を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	行政自らが行うべき業務であり、一部、機器やソフトウェアの保守については専門業者に委託している。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	年間のシステムダウン回数は1~2回だったが、機器故障によるもので、稼働率では99%を超えているため、順調であると言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	ウイルス感染やホームページ改ざん、情報流出等のリスクを防止するため、常に最新のセキュリティ対策の動向にチェックを行う。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システムや機器の保守については民間へ委託を行なっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的や形態が類似・関連する事業がない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	専門知識が必要で、かつ高度な機密情報に携わる業務であるため、職員主導で業務を行う必要性がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市全体が受益者となるので負担金は発生しない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) より安全で安定したシステムの運用を行う。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容						
改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
	削減 維持 増加			H26進捗状況		
	向上			H26取組内容		
	維持		●			
低下						
決算審査特別委員会における意見等			(委員からの意見等)			
特になし						

別記様式（第5条関係）

No 4260085

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 情報化推進係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域情報化懇話会運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進					
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進					
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり					
事務事業の目的	八代市における地域の情報化を推進することを目的とする。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市地域情報化懇話会は、地域の情報化に係る計画の提言、計画改定等に関し必要な事項について検討し、市長に対し提言を行うことを目的に設立されており、その懇話会の事務局事務を行う。 構成については、情報化に関して識見を有する者のなかから市長が委嘱する。現在10名、任期3年。							
根拠法令、要綱等	八代市地域情報化懇話会設置要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	地域情報化の推進	内容 (手段、方法等)	・懇話会の開催、運営、取りまとめ等の事務局業務を行う。 ・前年度の懇話会の提言を受けて、平成25年度当初、八代市地域情報化計画が改訂され、その後、状況の変化等がなく、懇話会を開催していない。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	地域情報化計画の策定、改訂等に関し必要な事項について検討し、市長に対し提言を行う八代市地域情報化懇話会を開催し、地域情報化の推進に努める。	(参考) ・平成14年度…高度情報化計画策定 ・平成17年度…八代市の地域情報化にかかる提言 ・平成18年度…八代市地域情報化計画策定 ・平成24年度…八代市の地域情報化にかかる提言	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成13年から国において情報通信技術を行政に積極的活用が重要戦略となり、地方自治体においても、行政のIT化が推進された。その主要な目標が、行政ネットワークの構築、職員のPC利用及びICT能力向上、高速通信網の整備等であった。この国家戦略開始から10年以上経過した現在、本市においても情報化計画を策定し推進してきた結果、その主な目的のほとんどが達成されている。今後は、高速通信から超高速通信への機能向上や、セキュリティの強化等の、ICT活用の高度化といった質的向上が求められている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	640	0	280	336	406	7,056	406
事業費(直接経費) (単位:千円)	640	0	0	56	56	56	56
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	640	0	0	56	56	56
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	280	280	350	7,000	350
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.04	0.04	0.05	1.00	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	懇話会開催数	回数	計画	-	1	1	1	1
				実績	4	0	0	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 情報化施策実施率	実施された情報化施策数 (累計) ÷ 情報化計画に記載された 施策数 × 100	%	計画	-	50	60	70	80	90
				実績	78	40	75	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の情報化推進を図るものであり、事業実施の妥当性は高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	情報インフラ整備や、セキュリティへの関心の高まり等、市民ニーズ は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市情報化計画策定に対する提言を行うことを主目的とするた め、市が懇話会開催の事務局となることは妥当である。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	前年度の懇話会の提言を受けて、平成25年度当初、八代市地域情 報化計画を改訂して間もないため、状況の変化等がないことから、懇 話会を開催していない。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を 見直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	現在、国及び県においては、情報化計画の策定(改訂)を行っておら ず、本市においても計画のあり方を検討する必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入な どにより、成果を下げずにコストを削 減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	行政が、市民や民間の意見を取り入れるための懇話会であるため できない。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業と の統合・連携によりコストの削減は可 能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	情報化計画自体を、八代市総合計画及び、八代市総合戦略、その他 各業務の計画へ統合を検討する。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市の情報システムや他の課が所管する業務にかかる情報化等 について熟知しておく必要があるため、非常勤職員等では困難。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありませ んか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃 止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業の受益者は市民全体である。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 従来の国家戦略に基づく情報化計画はほぼ達成されており、計画策定のあり方を見直す必要がある。		
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果			
	本市においても計画策定や懇話会のありかたについて検討し、効果的効率的な情報化を推進する。主に、情報化推進計画について、八代市総合計画や総合戦略への統合、またはアンケート等意見聴取やパブリックコメントへの転換を検討する。			
改革改善による期待成果				
成果	コスト			
		削減	維持	増加
	向上			
	維持	●		
	低下			
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成26年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	4. 検討・見直し中		
	H26取組内容	各種取り組みの状況把握や助言を積極的に行ない、地域情報化の更なる推進を図る。		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260086

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	基幹システム運用事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	住民情報関連の基幹業務(住民基本台帳、住民税課税台帳等)の電算処理(39業務)を行うことにより、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	基幹システムの安定稼働のため、運用管理(機器の保守、バッチ・オペレーション、ソフトウェアの新規開発・メンテナンス、簡易ツールの新規開発・メンテナンス、データのバックアップ等)を行う。 ※電算処理39業務(総合窓口(税証明)、住民税、申告受付、法人税、軽自動車税、宛名管理、返戻管理、固定資産税、収納消込、口座管理、OCR日計、滞納整理、DV管理、総合窓口(住基証明)、住民記録、カード管理、印鑑登録、共通基盤、各種バッチ処理、市政協力員、介護保険、老人施設入所、敬老、国民健康保険資格、国民健康保険税、国民年金、福祉年金、後期高齢者医療、汎用調達、公営住宅、下水道使用料、下水道受益者負担金、幼稚園、教育(学齢簿)、選挙、農業委員会選挙、海区委員会選挙、国民投票、住民投票)							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	関係課かい(15課かい)が使用する基幹システム	内容 (手段、方法等)	・機器保守 ・データのバックアップ ・バッチ・オペレーション ・ソフトウェアの新規開発・メンテナンス ・新システムへ移行(平成26年9月16日) ・OAソフトを活用した簡易ツールの新規開発・メンテナンス ・社会保障・税番号制度対応システム改修
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	関係課かい(15課かい)の事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。 ※関係課かい(15課かい) 市民税課、資産税課、納税課、市民課、情報政策課、市民活動支援課、長寿支援課、国保ねんきん課、環境課、建築住宅課、下水道総務課、教育総務課、学校教育課、会計課、選挙管理委員会事務局		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成24年度に今後のシステム運用形態について検討を行い、「基幹業務システム最適化計画」を策定した。これにより、昭和62年度から運用してきた汎用機型システム(大型コンピューターを自庁に設置して運用する形態)から、クラウド型システム(データをセキュリティの高い外部施設に置いて運用する形態)へ移行し、平成26年9月16日より本運用を開始した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		118,524	221,358	205,917	117,058	111,800	113,592	113,592
事業費(直接経費) (単位:千円)		118,524	195,108	179,667	102,008	96,750	98,542	98,542
財源内訳	国県支出金	0	0	12,940	8,296	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	118,524	195,108	166,727	93,712	96,750	98,542	98,542
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	26,250	26,250	15,050	15,050	15,050	15,050
正規職員従事者数 (単位:人)		-	3.75	3.75	2.15	2.15	2.15	2.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	機器の保守回数 ※本体機器(年1回)、発電機(年1回)、空調機(年4回)	回	計画	-	6	6	6	6
			実績	6	6	6	-	-	
	②	出力帳票枚数	枚	計画	-	1300000	1300000	1300000	1300000
			実績	1261328	1290198	1288604	-	-	
	③	新システムにおける課題・要望案件の処理進捗率(完了件数/課題・要望案件数)	%	計画	-	-	80	85	95
実績			-	-	67	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-	-
	システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	2	2	7	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	住民情報の基幹業務（住基・税等）事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の役割は薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	住民情報の基幹業務（住基・税等）事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の事業主体が市であることは、妥当であり、国・県・民間との競合はない。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	新システム移行後、数件のシステム障害が発生したものの、システムダウン（異常停止）はなく、安定稼働している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	住民情報の基幹業務（住基・税等）システムは、相互に関連し合う、住民情報の一元管理を最も効率的に実現できている。しかしながら、本稼働後、運用期間が短い新システムは、運用手法変更や機能不足等の課題に対応する必要がある。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	住民情報の基幹業務（住基・税等）システムの保守は、導入業者と委託契約を行っている。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	住民情報の基幹業務（住基・税等）システムは、その事務処理に特化したシステムであり、他のシステムとの統合はできない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	新システム移行に伴い、システム運用管理の一部を外部へ委託し、システム管理系の職員を2名減とした。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	住民情報の基幹業務（住基・税等）事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業は、受益者負担の余地はない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 運用コストの高止まりや、災害時業務継続等の課題に対応するため、平成26年9月16日に新システムへ移行したが、関係課かいにおいては、運用手法が確立されていないケースやシステムの機能不足等の課題が発生している。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	・業務システム毎に3者(関係課かい・導入業者・情報政策課)で反省会を行い、運用手順を確立する。 ・システムの機能不足を改善するため、OAソフトを活用した簡易ツールの開発を行い、関係課かいの事務の効率化を図る。 ・システムの利便性を向上させるため、他自治体の運用状況調査等を行い、導入業者へシステムの標準機能強化を要請する。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260093

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	内部情報システム運用事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	10
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	市内部の事務処理を電算化(システム化)することにより、事務の効率化や情報の共有化を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	内部情報システム(財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア)の安定稼働のため、運用管理(機器の保守、ソフトウェアのメンテナンス、データのバックアップ)を行う。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
全職員が使用する内部情報システム	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ ・OAソフトを活用した簡易ツールの新規開発・メンテナンス
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市の内部事務の効率化や情報の共有化を図るため、安定したシステムの運用を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成17年度の市町村合併時に導入した内部情報システムは、5システム(財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア、文書管理)で、電子決裁を基本として運用していたが、平成23年度のシステム更改時に、電子決裁の運用を見直すとともに、文書管理システムを、エクセルツールによる運用に変更したため、4システム(財務会計・庶務事務・人事給与・グループウェア)となった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	25,448	28,280	28,523	31,600	21,016	64,860	28,343
事業費(直接経費) (単位:千円)	25,448	23,380	23,623	27,750	17,166	61,010	24,493
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	25,448	23,380	23,623	27,750	17,166	61,010
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,900	4,900	3,850	3,850	3,850	3,850
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.70	0.70	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 機器の保守回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	-	-	
	② データのバックアップ回数 ※毎日実施	回	計画	-	365	365	366	365	365
			実績	365	365	365	-	-	
	③ OAソフトを活用した簡易ツールの作成数	本	計画	-	10	10	10	10	10
			実績	15	12	12	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-	-
	システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	1	0	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、職員の内部事務の効率化や情報の共有化に必要なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして、実施する妥当性が高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事務処理の効率化を目的とした本事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の内部事務の効率化を目的とした本事業の事業主体が市であることは、妥当であり、国・県・民間との競合はない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システム障害はなく、安定稼働している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	内部情報システムは、人事給与・庶務事務・財務会計と相互に連携した内部事務の総合システムであり、内部事務情報の一元管理を最も効率的に実現できている。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	内部情報システムの保守は、導入業者と委託契約を行っている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	内部情報システムは、その事務処理に特化したシステムであり、他の事業との統合はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システム障害や保守委託業者との対応は、人事給与・庶務事務・財務会計の業務知識、電算システムの技術知識が必要であるため、非常勤職員等による対応はできない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市の内部事務の効率化を目的とした本事業は、受益者負担の余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、内部事務の効率化と情報の共有化に必要なシステムであるとの認識の上で、継続する。			
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容							
改革改善による期待成果							
成果		コスト			外部評価の実施	H26進捗状況	実施年度
		削減	維持	増加			
	向上				改善進捗状況等	H26取組内容	
	維持		●				
低下							
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)		
特になし							

別記様式（第5条関係）

No 4260094

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	戸籍システム運用事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	戸籍事務の電算処理を行うことにより、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	戸籍システムの安定稼働のため、運用管理(機器の保守、ソフトウェアのメンテナンス、データのバックアップ等)を行う。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民課・各支所の戸籍担当課が使用する戸籍システム	・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ ・新基幹システム移行に伴うデータ連携機能改修
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年3月の東日本大震災の教訓から、市区町村と管轄法務局が同時に被災するような大規模かつ広域な災害時でも戸籍の完全消失を防ぐため、戸籍法の改正が行われ、戸籍データを全国2カ所のデータセンターでバックアップするシステムが導入された。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		8,492	13,305	8,986	8,534	3,763	350	350	
事業費(直接経費) (単位:千円)		8,492	12,955	8,636	8,184	3,413	0	0	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,492	12,955	8,636	8,184	3,413	0	0	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	機器の保守回数	回	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-	-
	②	ソフトウェアメンテナンス ※バージョンアップ含む	回	計画	-	1	2	1	1
				実績	1	1	2	-	-
	③	データバックアップ ※月曜日～金曜日(開庁日のみ)	回	計画	-	245	246	244	246
				実績	245	245	246	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-	-
	システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-	-
	システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
				実績	0	0	1	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	戸籍事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の役割は薄れていない。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	戸籍事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の事業主体が市であることは、妥当であり、国・県・民間との競合はない。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システム障害が1件発生したが、安定稼働している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	戸籍システムは、基幹業務システム、住民基本台帳ネットワークシステムと連携しており、住民情報の一元管理を最も効率的に実現できている。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	戸籍システムの保守は、導入業者と委託契約を行っている。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	戸籍システムは、その事務処理に特化したシステムであり、他のシステムとの統合はできない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システム障害や保守委託業者との対応は、戸籍の業務知識、電算システムの技術知識が必要であるため、非常勤職員等による対応はできない。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	戸籍事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業は、受益者負担の余地はない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、戸籍関連事務の効率化と戸籍データの保護に必要な不可欠なシステムであるとの認識の上で、継続する。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
改革改善内容								
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施		実施年度	
		削減	維持	増加	H26進捗状況			
成果	向上				改善進捗状況等 H26取組内容			
	維持		●					
	低下							
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260095

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	福祉総合システム運用事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	福祉関連の業務(障害者福祉、児童手当、生活保護等)の電算処理(3課かい12業務)を行うことにより、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	福祉総合システムの安定稼働のため、運用管理(機器の保守、パッチ・オペレーション、ソフトウェアの新規開発・メンテナンス、データのバックアップ等)を行う。 ※電算処理3課かい12業務とは、障がい者支援課(障害者福祉、自立支援給付、地域生活支援、特別障害者等手当、特別児童扶養手当、重度医療)、こども未来課(児童手当、児童扶養手当、ひとり親医療、こども医療、保育料)、生活保護課(生活保護)							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成17年度(合併後)		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	関係課かい(3課かい)が使用する福祉総合システム	内容 (手段、方法等)	・機器の保守 ・ソフトウェアのメンテナンス ・データのバックアップ ・新基幹システム移行に伴うデータ連携機能改修 ・法改正対応システム改修
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、安定したシステムの運用を行う。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成17年度の市町村合併に合わせて導入したシステムのOS(基本ソフト)が、メーカーサポート期限を迎えたため、平成23年度に、プロポーザルを実施し、現行システムへ移行した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	9,513	13,968	13,785	12,035	8,973	2,450	2,450
事業費(直接経費) (単位:千円)	9,513	9,768	9,585	9,585	6,523	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,513	9,768	9,585	9,585	6,523	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	4,200	4,200	2,450	2,450	2,450	2,450
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.60	0.60	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	機器の保守回数	回	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-	-
	②	ソフトウェアの保守回数	回	計画	-	12	12	12	12
				実績	12	12	12	-	-
	③	データバックアップ ※月曜日～土曜日(週6回)	回	計画	-	313	313	313	313
				実績	312	313	313	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	稼働率	システムの安定稼働を図る必要があることから、分母を稼働すべき時間、分子を稼働した時間として指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	-	-	-
	②	システムダウン（異常停止）の回数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システムダウン（異常停止）回数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0
実績					0	0	0	-	-	-	
③	システム障害発生件数	システムの安定稼働を図る必要があることから、システム障害の件数を指標とした。	回	計画	-	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、事務の効率化や市民サービス向上に必要不可欠なものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	福祉関連事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	福祉関連事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業の事業主体が市であることは、妥当であり、国・県・民間との競合はない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システム障害はなく、安定稼働している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	福祉総合システムは、基幹業務システムと連携しており、住民情報の一元管理を最も効率的に実現できている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	福祉総合システムの保守は、導入業者と委託契約を行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	福祉総合システムは、その事務処理に特化したシステムであり、他のシステムとの統合はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	システム障害や保守委託業者との対応は、福祉関連の業務知識、電算システムの技術知識が必要であるため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	福祉関連事務は市が行うものであり、その事務処理の効率化を目的とした本事業は、受益者負担の余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 今後も、福祉関連事務の効率化と情報の共有化に必要な不可欠なシステムであるとの認識の上で、継続する。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
改革改善による期待成果					
成果	コスト				
		削減	維持	増加	
	向上				
	維持		●		
低下					
外部評価の実施				実施年度	
改善進捗状況等		H26進捗状況			
H26取組内容					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし			

別記様式（第5条関係）

No 4260096

事務事業評価票

所管部長等名	企画振興部長 福永 知規
所管課・係名	情報政策課 システム管理係
課長名	生田 隆

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	基幹システム研修事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	06
			事業コード(大-中-小)	06	—	61	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために					
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営					
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進					
	具体的な施策と内容	2	情報システムの適正な運営					
事務事業の目的	各課かいからのシステム改修依頼に対応し、基幹システム(15関係課かい、39業務の電算システム)を安定稼働させるため、電算システム運用管理に必要な知識(システム関係・業務関係)を習得する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	法改正等に対応するための業務研修やシステム開発に必要なシステム関連研修等の外部研修会に参加する。 ※基幹システム 総合窓口(税証明)、住民税、申告受付、法人税、軽自動車税、宛名管理、返戻管理、固定資産税、収納消込、口座管理、OCR日計、滞納整理、DV管理、総合窓口(案内、住基証明)、住民記録、カード管理、印鑑登録、共通基盤、各種バッチ処理、市政協力員、介護保険、老人施設入所、敬老、国民健康保険資格、国民健康保険税、国民年金、福祉年金、後期高齢者医療、汎用調定、公営住宅、下水道使用料、下水道受益者負担金、幼稚園、教育(学齢簿)、選挙、農業委員会選挙、海区委員会選挙、国民投票)							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
基幹システムの運用管理を行なう職員	・外部研修会への参加 ・プログラミング用書籍購入 ・課内職員を対象としたシステム関連研修の実施
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
基幹システムの安定稼働を図るため、電算システム運用管理に必要な知識を習得する。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
平成24年度に今後のシステム運用形態について検討を行い、「基幹業務システム最適化計画」を策定した。これにより、昭和62年度から運用してきた汎用機型システム(大型コンピューターを自庁に設置して運用する形態)から、クラウド型システム(データをセキュリティの高い外部施設に置いて運用する形態)へ移行し、平成26年9月16日より本運用を開始した。	

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		380	447	462	2,922	2,922	2,931	2,931
事業費(直接経費) (単位:千円)		380	307	322	472	472	481	481
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	380	307	322	472	472	481	481
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	140	140	2,450	2,450	2,450	2,450
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.02	0.02	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 外部研修会への参加	回	計画	-	8	7	7	7
			実績	8	8	6	-	-
	②		計画	-				
			実績				-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
<記述欄>※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 課内職員を対象としたシステム関連研修の回数	外部の研修会に参加した職員が課内研修で、講師を行なうことにより、講師を含め課内職員の知識力が向上することから指標とした。	回	計画	-	3	4	4	4	4
				実績	0	3	3	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、基幹システムを安定稼働するための必要不可欠な知識を習得するためのものであり、効率的で効果的な行政経営の推進に繋がる仕組みとして実施する妥当性が高い。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	基幹システムの安定稼働のための研修は、関係課からの事務の効率化につながるものであるため、事業の役割は薄れていない。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市の事務処理の効率化のため、基幹システムを安定稼働させる事業であるため、国・県・民間と競合はない。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	システム障害が数件発生したが、迅速に対応することができた。また、各課からのシステム改修依頼についても随時対応している。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	これまでは、汎用機を中心とした技術を習得するための研修会を中心に実施してきたが、基幹システムがクラウド型に移行したため、研修内容の見直しを行った。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間が実施している研修会へ参加している。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	電算システムの開発・運用に関する研修は、類似・関連する事業がない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、職員向けの研修であるため、人件費の見直しの考え方は該当しない。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、職員向けの研修であるため、受益者負担の適正化の余地はない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 積極的に外部研修会への参加することは、予算的にも難しいため、課内研修を活用して、知識を深めていく。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施		実施年度	
		H26進捗状況			
		H26取組内容			
決算審査特別委員会における意見等		特になし			(委員からの意見等)